

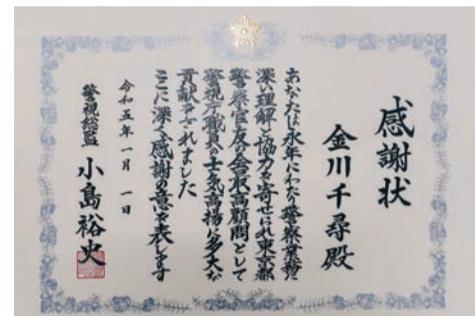


金川前会長へ警察庁、警視庁より表彰

民間外交推進協会（FEC）の金川千尋前会長（信越化学工業㈱前代表取締役会長、2023年1月1日逝去）は、生前に全国および東京都警察官友の会の最高顧問を務め、警察に対する深い理解を寄せ警察職員の士気高揚に多大な貢献をしたことから、警察庁長官および警視総監から表彰を受けた。

伝達式は3月14日に信越化学工業㈱で行われ、斎藤恭彦信越化学工業㈱代表取締役社長が代理として警察庁長官表彰状と協力章および警視総監感謝状とメダルを受領した。

なお、松澤建FEC理事長は全国および東京都警察官友の会の会長を務めている。



定期総会・通常理事会、6月13日に開催

常任理事会

民間外交推進協会（FEC）は3月14日午後、常任理事会を開催し、宮崎毅常任理事、原良也常任理事、岡素之常任理事、松澤建理事長、事務局役職員ら8人

が出席した。

開会宣言の後、定款に基づき松澤理事長が議長となり、各議案について説明を行った。第1号議案「会員の入会承認の件」では、前回の常任理事会（1月10日開催）以降に入会申し込みのあった駐日大使

4人が名誉会員として承認された。第2号議案「令和5年度事業計画案及び収支予算案承認の件」では、令和5年度の事業計画案及び収支予算案が承認された。

続いて報告事項として▶令和4年度決算見通しの件▶支払実施報告の件▶令和

5年度定期総会、通常理事会開催日時等の件—それぞれ本年6月13日（火）に帝国ホテルにて開催▶要人等を迎えての研究会等開催の件▶次回常任理事会開催期日の件—についてそれぞれ説明を行い、各報告内容が了承された。

SDGs目標達成の中間年 取り組み加速

第264回国際研究会 赤堀毅外務省地球規模課題審議官

民間外交推進協会（FEC）は3月9日、赤堀毅外務省地球規模課題審議官（大使）を招き、「SDGsに関する最近の動向」をテーマに第264回国際研究会をオンラインで開催した。松澤理事長の開会挨拶の後、赤堀地球審が講演を行い、最後に質疑応答が行われた。

【講演要旨】

「持続可能な開発目標（SDGs）」は2015年9月の国連サミットで採択された。SDGsは「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会を実現するため、30年を年限として設定された17の国際目標である。日本のSDGs進捗状況は163カ国中19位と比較的高い。目標別では教育、イノベーション、平和は高評価だが、ジェンダー、生産・消費、気候変動、海洋資源、陸上資源及び実施手段が主要な課題となっている。本年はSDGsの達成年限の30年までの「中間年」として、「誰一人取り残さない」社会の実現に向けた取り組みを加速させる方針である。また、SDGsを推進する上で人間の安全保障アプローチ（生存・生計・尊厳に対する広範かつ分野横断的な課題を特定し対処することを補助するアプローチ）は、有効な政策枠組みであり、この考えに基づく事業の達成を期待している。

地球規模課題の典型が気候変動問題で

あり、1992年にリオデジャネイロで国連気候変動枠組み条約が採択され、94年に発効した。さらに2005年に京都議定書が発効し、16年にパリ協定が発効した。気候変動枠組み条約では「共通だが差異ある責任」（CBDR）の考え方の下、先進国と途上国の二分法がとられた。京都議定書には先進国の温室効果ガス排出削減義務が規定されたが、米国は締結しなかった。パリ協定では「全ての国による取組」が実現したが、途上国は、引き続きCBDRの原則を持ち込もうとした。21年のグラスゴーのCOP26では、「気温上昇1.5度以内の目標」の維持と、30年までの排出目標削減計画の策定が合意された。昨年5月の日米豪印首脳会合では、日本主導で「気候変動適応・緩和パッケージ（Q-CHAMP）」を立ち上げた。6月のドイツG7サミットでは、ロシアのウクライナ侵攻を踏まえて、気候変動対策とエネルギー安全保障の両立をめざすことが確認された。

国別CO₂排出量では中国が世界の約30%を占めて1位、米国が14%で2位、日本は3.1%だ。累積排出量では米国が世界1位、中国が2位となっている。本年の広島サミットの気候変動・エネルギー分野の基本的な考え方は、30年までの「勝負の10年」において脱炭素化を即時かつ加速的に推進することである。同時

に、脆弱層が取り残されないようエネルギーアクセスの確保の必要性を再認識し、主要排出国を巻き込みながら、各国・地域の事情に応じた強靭な移行の道筋を世界に向けて示していく。ドナー国が連携し高排出インフラの早期退役を促進し、再生可能エネルギー及び関連インフラ投資を支援する「公正なエネルギー移行パートナーシップ（JETP）」も進んでいる。日本独自には、「アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）」構想による支援と政策協調を推進している。

環境問題について、近年プラスチック条約作成の動きが加速しており、昨年11月の政府間交渉で日本は「プラスチックの大量消費国・排出国を含む多くの国が参画する効果的かつ進歩的な枠組みとなること、製造・使用段階への一律規制は必ずしも全ての国に実効的ではない」等を主張した。途上国は気候変動ではないのにCBDR原則に基づく対応の必要性を強調した。

国際保健分野ではポスト・コロナの議題が中心だ。日本はCOVAXファシリティ（新型コロナ・ワクチンの共同購入及び途上国支援のための国際的枠組み）への多大な財政貢献に加え、ニーズに応じてワクチンの現物供与を力強く行ってきた。現在では、ワクチンの需給バランスは安定している。新型コロナウイルス感染症は、現在のグローバルヘルス・ア



ーキテクチャー（GHA）の脆弱性を明らかにし、公衆衛生危機への予防・備え・対応（PPR）と、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）につながる持続可能な保健システムを強化するためのより良いガバナンス及びファイナンスの必要性を浮き彫りにした。G7やG20の場においても、ポスト・コロナ時代におけるUHCを達成するために各国の保健システムの強化を中核とする議論が継続されている。また、パンデミック対応に向けた新たな法的文書作成に関する政府間交渉会議も始まっている。

地球規模課題に対しては先進国、途上国との連携した取り組みが必要であるが、途上国・新興国は二分法を主張しており、「責任のある先進国は資金を拠出し主導的に動く必要があるが、責任のない途上国・新興国は可能な範囲で協力するので資金を受け取りたい」という議論を展開しがちになる。我々は、真の脆弱国・途上国との対話において、何が必要か、本質論を進めていく。G20で「一緒に取り組むべきだ」と語りかけ、G7では議長国として議論を先導していく。

「世界経済・金融市場展望」

日本は経済再開進むも供給制約面に課題

FECは2月21日、小林俊介みづほ証券(株)エクイティ調査部チーフエコノミストを招き、「世界経済・金融市場展望」をテーマに第263回国際研究会をオンラインで開催した。松澤建FEC理事長の開会挨拶の後、小林氏が講演を行い、最後に質疑応答が行われた。

【講演要旨】

2022年の世界経済は、金融引き締めとロシア・ウクライナ戦争によるエネルギー需給逼迫から、景気後退入りすると予測されていたが、景気後退論は間違っていた。中国のゼロコロナ政策、欧州の生産抑制、米国の戦略備蓄放出によりエネルギー需給逼迫は回避され、経済再開と資産効果から高い経済成長を記録した。家計の保有リスク資産は日本、ユーロ圏の10%以下に対して、米国は50%と資産効果が大きい。

23年を展望すると、米国は株価上昇の一服から、消費回復は足踏みしゼロ成長の見通しだ。ユーロ圏は金融引き締めと対口制裁の影響から弱含みの成

長となろう。経済再開が遅れた日本、中国は、回復余地が大きく世界経済をある程度下支えしよう。

差し迫ったリスクを抱えているのが米国だ。長短金利が逆転しており、過去の経験則では逆イールド発生から9~18カ月後に景気後退が始まる。3月の米シリコンバレー銀行の破綻は、ベンチャー企業の預金の引き出しが加速し、FRBの安全網（緊急融資制度）が発動されなかったことに起因する。米金融当局の施策（預金保護等）により銀行危機はいったん収束しよう。米国の労働市場は逼迫しており、家賃や賃金などの内生的インフレ要因も根強い。逆イールドの解消に必要な、FF金利3%程度へのFRBの利下げには相当な時間がかかるだろう。金融面のリスクは今年、来年が正念場だ。米当局が政策対応を間違えると激しい景気後退を招く恐れがあり、世界経済の最大のリスク要因といえる。

中国は経済再開で今年のGDPを1%弱押し上げる。特にレジャー、ヘルスケア消費を中心に正常化・回復が進

展しよう。全人代で示された23年のGDP成長率目標は5%前後と低い。財政・インフラ投資は微増であり、過剰債務を増やさない政策意図が読み取れる。中国の潜在成長率は4%程度まで低下しており、習近平政権は身の丈に合った景気減速を容認する意向だ。中国の経済再開により、今年もエネルギー需給逼迫のリスクが高い。OPECが増産対応しなかった場合、原油価格（WTI）は年末100ドル/バレル超えへ戻ることもありうる。

欧州については、ロシア・ウクライナ戦争やエネルギー需給逼迫の扇動がリスク要因であるが、さらに欧州特有のリスクとしてEUのSGP（安定成長協定）復活が指摘される。コロナ禍に伴い23年末まで一時棚上げされている財政規律要件（財政赤字GDP比3%以内、債務残高同60%以内）が24年に復活すると、規律違反の財政緩和策は不可能となる。

日本は、5月からの新型コロナの分類移行により経済再開が進み、入国規制緩和による訪日外国人のインバウン



ド需要の回復も期待される。需要は増加するが、問題は供給制約面にある。経済再開と労働人口の減少が進む中で、人手不足問題が深刻化しサービス価格が上昇する。労働市場は18年以来最も逼迫しており、自動化ニーズや人材サービス需要が増加する。大幅な賃金上昇により若年層・女性の消費が活発になるが、40、50代の賃金上昇は終身雇用などの制度要因から緩やかだ。金融政策については、イールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の撤廃や、政策金利の引き上げが慎重に検討されよう。為替レートは年末130円/ドル近傍を想定する。

「インド経済の最新事情：経済大国に向けての取り組み」

広範な構造改革施行で年7%の経済成長も

FECは3月16日、小島眞拓殖大学名誉教授を招き、「インド経済の最新事情：経済大国に向けての取り組み」をテーマに第80回インド研究会をオンラインで開催した。松澤理事長の開会挨拶の後、小島教授が講演を行い、最後に質疑応答が行われた。

【講演要旨】

独立後、インドは一貫して民主主義体制を維持し、近年は高い経済成長を実現している。14億1000万人の人口は、今年中国を抜き世界最多になると予測され、10億人を超える生産年齢人口も長期的に拡大する見込みである。言語、宗教、カースト制度などの多様性があり、連邦制の下で州政府に広大な管轄権が付与されている。米国を中心に海外移民（3200万人）が活発に活動しており、技術・資金面で大きく貢献している。グローバル企業には多様性にもまれたインド系CEOが多い。

インドは豊富な高度人材を活用したサービス部門主導型で発展しているが、インフラ整備や工業用地確保に課題があり、製造業の発展は抑制的だ。

特に、硬直的な労働法が労働集約的製造業の拡大を阻害している。牽引役のIT産業は90年代以降急成長し、売上高はGDPの7.4%相当を占めている。主要グローバル企業のグローバル・ケイパビリティセンター(GGCs)が151拠点設置されており、インドはER&Dのパワーハウスとして注目されている。STEM分野(科学、技術、工学、数学)の新卒者は214万人（2020年度）と中国に次ぐ規模であるが、直ちに雇用可能な人材は28万人程度であり、产学連携や大学のカリキュラムの面の課題がある。

モディ政権の政策理念は、①インド社会の変革と底上げによる力強い経済成長の実現②最大限のガバナンスと最小限の政府③インフラ整備、国内外からの企業誘致による高成長の実現（「グジャラート・モデル」）である。第1次モディ政権は、積極的な社会部門改革や、財・サービス税(GST)と破産・倒産法(IBC)の導入、国民識別番号制度(アーダール)普及化などを推進し、財政赤字・経常収支

赤字の改善と消費者物価抑制に成果を上げた。世界銀行の「ビジネスのしやすさ」ランキングも向上（14年142位→19年63位）したが、成長戦略の根幹に据えられたMake in India政策は、保護主義的政策として不首尾に終わり、経済成長は尻すぼみとなった。

第2次モディ政権は、19年にカシミール州の自治権を剥奪し2つの連邦直轄地に分割した。20年には印中國境紛争が勃発し、対中経済関係の警戒モードが高まった。

コロナ禍に対しては、インド自立化ミッションの下で、持続的成長に向けて新たな取り組み（生産連動型インセンティブスキーム、半導体産業支援策）が実施されたが、既得権の克服を伴う土地、労働、電力、農業分野の改革では苦戦を強いられている。

日本はインドの最大のインフラ開発パートナーであり、地下鉄建設、デリー・ムンバイ産業大動脈、貨物専用鉄道西線（デリー・ムンバイ間）、高速鉄道（ムンバイ・アーメドバード間）などに参画している。また、デジタル



公共インフラが整備され、国民皆銀行口座、アーダール、携帯電話の三位一体による経済のフォーマル化が進んでいる。グリーン成長戦略では、再生可能エネルギー源への転換や電気自動車シフト、クリーン水素生産が推進されている。立ちふさがる難題は、土地収用問題、労働改革、電力改革、農業問題改革だ。

インドは独立後100周年の47年までに先進国入りする目標を掲げている。今後、中長期的に年6%程度、さらに構造改革が幅広く実施された場合には年7%程度の経済成長が期待される。

ご予約：0558-27-2111 http://www.baykuro.co.jp 静岡県下田市柿崎 4-1

地球はつづく、
化学でつなぐ！

東亞合成

「エルドアン大統領の国家戦略～世界が注目するトルコ」 20年間のAKP政権 政治、経済、外交が進展

FECは3月30日、内藤正典同志社大学大学院グローバル・スタディーズ研究科教授を招き、「エルドアン大統領の国家戦略～世界が注目するトルコ」をテーマに第93回中東研究会をオンラインで開催した。松澤建FEC理事長の開会挨拶の後、内藤教授が講演を行い、最後に質疑応答が行われた。

【講演要旨】

トルコはウクライナ問題で注目を集めた。トルコにとってロシアは実質的な隣国であり、ウクライナは黒海を挟んだ対岸の国だ。ロシアが占領したクリミア半島はかつてのオスマン帝国の一部であった。ロシアとウクライナの食料は、トルコが主権をもつボスボラス海峡経由で輸出される。昨年7月にトルコは両国と交渉し、黒海経由の食料輸出の安全性を確保した。

トルコは一貫してウクライナを支持し、国連のロシア非難決議に賛成している。またトルコは、ウクライナへ攻撃用ドローンを輸出し、ロシアから原油・天然ガスを輸入している。G7の

第93回 中東研究会

内藤正典
同志社大学
大学院
グローバル
・スタディーズ
研究科
教授

対口制裁を拒否し、ロシアとの経済関係は維持されている。エルドアン政権は米国の「自由と民主主義」のような価値外交を評価していない。トルコの対日感情は良いが、日本政府は対米協調を重視しトルコを軽視する。高インフレの改善や東部大地震からの復興が経済の課題となっている。

トルコは5月14日に大統領選、国会议員選挙を迎える。与党（共和連合）

- ・現職が勝利するか、見通しは不透明だ。公正・発展党（AKP）の党首エルドアンは、世俗主義の枠内でのイスラム主義により、強国を志向し卓越した外交手腕を發揮している。野党統一候補の共和人民党（CHP）党首クルチダルオウルは、世俗主義、国家主義、親欧米、反強権を訴えAKPに対抗するが、現下の経済問題に有効な対策を打ち出せていない。また、シリア難民の送還や、欧米諸国との関係改善を主張するが、独自の外交路線は見られない。CHPは2007年の議会大統領選をボイコットし、国民の支持を失い

軍部の政治介入の危険を高めた。

トルコは17年の憲法改正により、大統領に強大な権限を付与する国家元首制となり、18年に初の民選大統領としてエルドアンが当選した。クルチダルオウルは清潔・温厚だが、カリスマ性はなくZ世代にとって新鮮味がない。古い世代は、AKP政権以前の過酷な状況も知っている。経済・外交について合理的判断をすれば、エルドアン政権が継続しよう。野党側には統一した政策が不在だ。シリア難民（380万人）問題やシリア側で米国が支援するクルド武装勢力の排除も難問だ。

エルドアン・AKP政権の20年間では、高インフレ・通貨暴落の破綻状態から経済が再建し、前政権のIMF債務も完済された。政治面では、軍の政治介入阻止に成功し民主化が進展した。空港、航空網、鉄道、道路、ガスなどのインフラが劇的に整備され、公共住宅の建設によりゲジェコンドウ（不法居住住宅）を解消した。さらにエルドアンは、クルド語使用の自由化やアルメニアとの国交正常化などの



「和解プロセス」にも着手した。

トルコのインフレは昨年秋年率80%超へ加速し通貨も下落したが、多くの国民はドルや金投資により資産防衛している。トルコ中銀の債務返済控除後の外貨準備は大幅に減少し、サウジアラビアからの資金供給に依存する状況であるが、イスタンブル株式市場には「弱気のセンチメント」がみられない。若者の耐久消費財購買意欲も強い。トルコはイスラム的レジリエンス（イスラムの六信の一つ「定命」による耐性）が顕著に発揮される国であり、コロナ禍や震災時にもパニックが発生しない。

Courtesy

■駐日ジンバブエ共和国大使

Call 経済外交、民間交流を増進したい



▷3月8日=スチュアート・ニャキヨチョ駐日ジンバブエ共和国大使

湯下博之FEC専務理事は、スチュアート・ニヤキヨチョ駐日ジンバブエ大使を訪問した。大使は、ロシア連邦RUDN大学で法学士次いで国際法学修士を取得後、英国ケント大学セントベリー校で国際紛争分析学修士を取得。法務省法務・政務官を経て、外務省主席法務官、在ベルギー大使館・欧州連合代表部参事官、在ブラジル大使館公使参事官兼副館長、外務・国際貿易省法務・領事業務局長兼法律顧問等を歴任し、2022年12月に着任した。

【大使のコメント】

22年末に来日したばかりだが、日本の人々は組織としても個人としても温かく、どんな問題でも助けてくれる。私の接した人々は、ジンバブエやアフリカについて知ることに熱心で、オープン・マインドで関係を深めることに関心を示す。万人の友人で誰の敵でもないというジンバブエのモットーとぴったりである。

ジンバブエと日本の関係も率直で温かく、1980年のジンバブエの独立以来、日本は一貫して資金面でも技術面でも開発のパートナーであった。農業用灌漑の整備、道路や橋の建設等のインフラ整備、ザンビアとの間の国境でのワンストップ施設の構築等成績は大きい。人材育成面での日本の協力、青年海外協力隊による協力にも感謝している。TICADを通じてのジンバブエ及びアフリカへの協力にも感謝し

ている。

政治面での両国関係も良好で、今年2月には日本・ジンバブエ政策協議が東京で行われ、政治、経済、人的交流等、二国間関係の発展について協議が行われた。

大使として日本に在勤中に、貿易、投資の経済外交と民間レベルの交流、協力を増進したい。ジンバブエは白金は世界最大級の埋蔵量を誇るほか40種類以上の鉱物資源があり、EV（電気自動車）用の資源開発等の投資を歓迎する。農業もたばこを輸出しているほか、メイズ、大豆、小麦等を生産し、日本の協力で米の生産も始めようとしている。工業も、かつては日本からマツダが進出してノックダウンで自動車を生産していた。

日本の皆さんに知っていたいのは、90年代後半以後ジンバブエの経済は混乱が続いたが、2017年以後新体制の下で経済も安定に向かい、21年は5.8%、22年は3.4%の経済成長を遂げ、今年も3.8%と見込まれていることである。また、ビクトリアの滝やグレート・ジンバブエ遺跡、五大動物の揃ったサファリ等観光資源も豊かで日本からの観光を誘致したい。

日本との大学間交流も促進したく、特に経済再活性化に役立つ人材の育成に役立てたい。



新任のイラン大使を表敬訪問



松澤理事長は3月28日、イマン・セアダット駐日イラン・イスラム共和国大使をイラン大使館に表敬訪問した=写真。

はじめに松澤理事長が「セアダット大使を心から歓迎する。いろいろな問題が起きることもあるが、民間の立場として協力して解決できるように今後も努めていきたい。イランには2回訪問しており、今までの大手や大使館との交流からも、人々や国の素晴らしさを良く理解している」と挨拶した。

これに対して大使は「FECとイランとの友好的な関係は前大使からも聞いている。面会できて大変光栄である。私は過去3回、仕事で日本を訪れたことがあるが、今回は大使としての長期滞在になる。厳しく見ても日本人には良い印象しかない。私はイラン国民約8000万人の代弁者であり、イランは日本に対して尊敬の念を持っている」と述べた。

その後は、FECでの研究会等を通して今後の継続した協力関係を約束した。

医療の進歩に貢献するサクラグループ

皆様をウィルスから守る! ガンの迅速診断に!

サクラ精機株式会社 <http://www.sakurajp.com/>

サクラファインテックジャパン株式会社 <http://www.sakura-finetek.com/>

サクラグローバルホールディング株式会社 <http://www.sakuraghc.com/> TEL.03-3270-1666



センコーグループ

JR京葉線「潮見」駅前に
ホテル オープン!

くつろぎと極上の美食を提供します。
一度、お立ち寄りになってください。

TOKYO EAST SIDE HOTEL KAIKE

東京都江東区潮見2-8-11 TEL 03-3699-1403
URL <https://www.hotelkaike.jp/>

Celebration



【3月24日】ミャンマー国軍記念日78周年記念祝賀会にて（右から）ソー・ハン駐日大使夫妻と松澤建FEC理事長



【3月27日】第52回バングラデシュ独立記念レセプションにて（右から）シャハブッディン・アーメド駐日大使夫妻と松澤理事長



論点

平和、協調、協力関係保つ世界へ 日本がリードを

ロシアのウクライナ侵攻や米中対立により世界の分断化が進み、エネルギーや食料の問題も深刻化して、世界中の人々が大きな影響を受けている。

20世紀を通じて、世界は一つ、地球は一つという考え方が広がり、国際協力、国際協調が進み、特に経済の分野ではそのような仕組みが出来ていたのに、突如、分断が持ち込まれて、経済がうまくまわらなくなる危険にさらされている。

世界の秩序はどうなるのだろう。日本としては、どうするのがよいのだろう。

第二次世界大戦後の歴史を振り返ってみると、冷戦時代はいわば米ソ両大国が世界を取りしきった時代で、日本は米国陣営に属して米国と歩調を合わせていれ

ばよかった。

冷戦終結後も、しばらくの間は、米国が突出した強大国として世界の秩序維持の役割を果たしていたので、国際秩序は保たれていた。

ところが21世紀になると、米国は軍事力、経済力とも依然世界第1位であるものの、少しずつ後退し、世界の秩序維持の役を負うことを控えるようになり、他方、中国の台頭があって、世界は多極化とか無極化に向かうようになった。

中国の台頭については、国家が発展を図ること、国際的地位の向上を図ることは健全なことであり、特に19世紀から20世紀にかけて列強諸国に虐げられた歴史を考えれば、そのような状況を脱して強国と肩を並べようと努めること自体は、

理解すべきであろう。しかしながら、台頭の仕方及び台頭してどのような国になるかは、国際社会にとって大問題である。国際法を無視して、力にまかせて行動したり、国際社会の一員としての応分の役割を果たすことを拒んだりするのでは許されない。国際社会としては、中国が国際法を守る善良な国際社会の一員となるように導くことが大切である。そして、その方が中国にとっても好ましいことを中国に分からせることが大切である。

米国には、軍事力、経済力が世界第1位の国として、特に実体経済面で経済力の維持に努めて欲しい。対抗勢力を叩くことに専念するのではなく、対抗勢力からも尊敬される指導力を發揮して欲し

い。中国に対しても国際社会で応分の地位と役割を認め、国際社会が中国を善導する先頭に立って欲しい。

民主主義が優れた制度であることは間違いない、民主主義の手本を示し、民主主義を唱導することは大切であるが、世界を民主主義の国とそうでない国とに分けて対立を導くことは適当でない。世界には民主主義体制でない国も多く、それらの国を含めて、世界全体が平和、協調、協力関係を保つことが、最も大切である。

日本は、G7議長国として、G7諸国をこのような考えに導けないであろうか。

（専務理事・湯下博之）
4月7日付

FEC活動日誌

5月の催しのご案内

◆11日（木）15時～16時
第268回国際研究会
講 師：小山堅日本エネルギー経済研究所専務理事
テーマ：国際エネルギー情勢の展望と日本の課題
会 場：オンライン

◆15日（月）14時～16時
第85回アセアン研究会
講 師：ミレーン・デ・ホヤ・ガルシア
-アルバノ駐日フィリピン大使
内 容：ビジネスフォーラム
会 場：フィリピン大使館

◆17日（水）14時～16時
第11回中央アジア・コーカサス研究会
内 容：文化フォーラム
会 場：アゼルバイジャン大使館

詳細、最新情報は本協会ホームページ(<https://www.fec-ais.com>)をご覧いただぐか、事務局（電話03-3433-1122）にお問い合わせ下さい。いずれも定員に達し次第締め切りとさせて頂きますので予めご了承下さい。



Flatnessを極める
不二越機械工業株式会社

半導体・電子材料加工装置および周辺装置の開発・製造・販売
■本社 〒381-1233 長野県長野市松代町清野1650
TEL 026-261-2000 FAX 026-261-2100
<http://www.fmc-fujikoshi.co.jp/>



「ライト館」の伝統を未来へ
～ライト館開業100周年～



帝国ホテル
東京

客室予約係:03-3504-1251

特別宿泊プラン
「フランク・ロイド・ライト®スイートで極上のひととき」

◀詳しくはこちら

ホームセキュリティは
ALSOK

Always Security OK

新潟綜合警備保障株式会社 <https://www.ngtalsok.co.jp/>
サンキュー サ ヨ イ ミカタ

0120-39-2413 (年中無休)
(24時間受付)